

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月17日提出

会 社 名

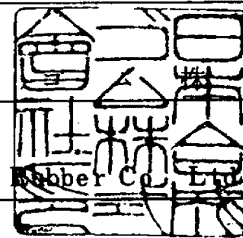
日 本 合 成 株式会社

英 訳 名

Japan Synthetic Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 吉 光 久



本店の所在の場所 東京都中央区築地2丁目11番24号

電話番号 東 京 (541) 4111

連絡者 経理財務部 次 長 加 藤 俊 之

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表の作成方法について

1. この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成した。

なお、当社の第39期連結会計年度及び第40期連結会計年度の連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

従来、当社の会計監査を担当していた監査法人朝日会計社は昭和60年7月1日、新和監査法人与合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

日本合成ゴム株式会社

取締役社長 吉 光 久 殿

昭和60年7月12日

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルヂング

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

馬 雄 正



関与社員 公認会計士

池 田 稔



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本合成ゴム株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益の12%を構成する持分法適用会社（日本ブチル株式会社）の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本合成ゴム株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第39期(昭和59年3月31日現在)			第40期(昭和60年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		23,754			20,183	
2. 受取手形及び売掛金(※1)		40,542			55,590	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※2)		1,969			4,693	
4. 有価証券		6,380			4,815	
5. たな卸資産		28,392			32,914	
6. 短期貸付金		925			11,796	
7. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金		2,608			2,787	
8. 未収入金		6,884			4,901	
9. 非連結子会社及び関連会社 未収入金		5,050			3,735	
10. 前払税金		66			36	
11. その他の流動資産		150			75	
12. 貸倒引当金		▲ 529			▲ 1,642	
流動資産合計		116,196	66.2		139,889	67.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	29,446			31,070		
減価償却累計額	▲ 18,499	10,947		▲ 19,415	11,655	
2. 機械及び装置	67,873			72,575		
減価償却累計額	▲ 53,793	14,080		▲ 56,177	16,397	
3. 土地		8,479			8,595	
4. 建設仮勘定		4,585			6,499	
5. その他の有形固定資産	7,431			8,154		
減価償却累計額	▲ 5,752	1,679		▲ 6,094	2,059	
有形固定資産合計		39,771	(22.7)		45,206	(21.9)
(2) 無形固定資産		903	(0.5)		732	(0.4)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		6,169			6,118	
2. 非連結子会社及び関連会社 投資有価証券		5,999			6,292	
3. 関連会社出資金		2			2	
4. 長期貸付金		5,618			6,353	
5. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		3,786			4,588	
6. その他の投資等		1,397			1,439	
7. 貸倒引当金		▲ 858			▲ 636	
8. 海外投資等損失引当金(※3)		▲ 3,421			▲ 4,005	
投資その他の資産合計		18,693	(10.6)		20,153	(9.8)
固定資産合計		59,368	33.8		66,092	32.1
資産合計		175,565	100.0		205,982	100.0

(単位: 百万円)

科 目	第 39 期(昭和 59 年 3 月 31 日現在)			第 40 期(昭和 60 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		47,137			57,477	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		13,690			16,144	
3. 短 期 借 入 金		27,714			26,542	
4. 一 年 内 償 還 社 債		-			3,860	
5. 未 払 金		4,230			1,673	
6. 非連結子会社及び関連会社 未 払 金		5			669	
7. 未 払 法 人 税 等		169			5,176	
8. 未 払 事 業 税 等		59			1,470	
9. 未 払 費 用		6,158			6,162	
10. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用		320			969	
11. 従 業 員 預 り 金		2,144			1,816	
12. そ の 他 の 流 動 負 債		547			1,018	
流 動 負 債 合 計		102,178	58.2		122,981	59.7
II 固 定 負 債						
1. 社 債		9,285			10,506	
2. 長 期 借 入 金		14,076			15,344	
3. 退 職 給 与 引 当 金		8,260			9,367	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金(※3)		1,644			1,549	
5. そ の 他 の 固 定 負 債		382			1,826	
固 定 負 債 合 計		33,649	19.2		38,593	18.7
負 債 合 計		135,828	77.4		161,575	78.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		9,299	5.3		10,250	5.0
II 資 本 準 備 金		9,564	5.4		10,839	5.3
III 利 益 準 備 金		1,121	0.6		1,270	0.6
IV そ の 他 の 剰 余 金		19,753	11.3		22,049	10.7
小 計		39,738	22.6		44,409	21.6
V 自 己 株 式		▲ 1	0.0		▲ 2	0.0
資 本 合 計		39,737	22.6		44,406	21.6
負 債 ・ 資 本 合 計		175,565	100.0		205,982	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 39 期 (自昭和 58 年 4 月 1 日 至昭和 59 年 3 月 31 日)			第 40 期 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高		189,012	100.0%		210,237	100.0%
II 売 上 原 価		156,077	82.6		171,446	81.5
売 上 総 利 益		32,935	17.4		38,791	18.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 (※1)	9,018			10,676		
2. 一 般 管 理 費 (※2)	13,954	22,973	12.2	17,228	27,904	13.3
営 業 利 益		9,960	5.3		10,886	5.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息 (※3)	1,607			1,674		
2. 有 価 証 券 利 息	467			383		
3. 有 価 証 券 売 却 益	390			435		
4. 受 取 配 当 金 (※4)	289			306		
5. 技 術 料 収 入 (※5)	435			244		
6. そ の 他 の 営 業 外 収 益	909	4,099	2.1	1,729	4,774	2.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	4,800			3,987		
2. 社 債 利 息	774			1,183		
3. 社 債 発 行 費 償 却	-			217		
4. 営 業 権 償 却 (※6)	1,217			-		
5. そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,329	8,123	4.3	678	6,067	2.9
経 常 利 益		5,937	3.1		9,592	4.6
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	85			-		
2. 債務保証損失引当金戻入額	96			95		
3. 前期損益修正益 (※7)	57			8		
4. 固定資産売却益 (※8)	4			64		
5. 投資有価証券売却益 (※9)	-			370		
6. そ の 他 の 特 別 利 益	-	244	0.1	4	542	0.3
VII 特別損失						
1. 海外投資等損失引当額 (※10)	395			584		
2. 機械装置廃棄損	264			9		
3. 役員退職金引当額	287			287		
4. 役員退職慰労金	514			-		

(単位：百万円)

科 目	第39期(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第40期(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
5. その他の特別損失	11	1,473	0.7%	2	882	0.4%
税金等調整前当期純利益		4,708	2.5		9,252	4.4
法人税及び住民税		571	0.3		5,758	2.7
法人税等調整額		9	0.0	▲	30	0.0
持分法による投資利益		499	0.3		490	0.2
当期純利益		4,646	2.5		3,954	1.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第39期(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		第40期(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		15,043		19,753
II その他の剰余金増加高				
1. 連結子会社増加によるその他の剰余金増加高	41		—	
2. 持分法適用によるその他の剰余金増加高	1,092	1,133	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	93		148	
2. 配 当 金	911		1,437	
3. 役員賞与	64	1,069	72	1,658
IV 当期純利益		4,646		3,954
V その他の剰余金期末残高		19,753		22,049

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

第 3 9 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)	第 4 0 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (3 社) 日合ゴム加工株式会社 日本ラテックス加工株式会社 日合商事株式会社 日合商事㈱については、その資産、売上高、利益からみて重要性が増したので、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 (2) 非連結子会社 (9 社) ㈱グランビュー、ムサシ化工㈱、日合運輸㈱他 6 社 (3) 連結の範囲から除いた理由 連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約 6 %、売上高の割合は約 5 %、利益の割合は約 2 %であり、いずれも僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 5 6 年 4 月 2 2 日大蔵省令第 2 1 号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (2) 非連結子会社 (9 社) 及び関連会社 (2 2 社) のうち日本ブチル㈱ (関連会社) 1 社を持分法適用会社を含めた。 (3) その他非連結子会社 (日合運輸㈱、ムサシ化工㈱、他 7 社)、関連会社 (東部ブタジエン㈱、日合工業㈱他 19 社) は利益等からみて、いずれも小規模であり、持分法適用範囲から除いた。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社である日本ブチル㈱の事業年度の末日は 1 2 月 3 1 日であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年 1 0 月 3 0 日大蔵省令第 2 8 号) 第 1 2 条の規定により当該持分法適用会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とした。 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券及び投資有価証券……主として移動平均法による原価法によっているが、一部低価法を採用している。 たな卸資産……主として総平均法による原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法による耐用年数により定率法を採用している。 無形固定資産……税法による耐用年数により定額法を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (3 社) 日合ゴム加工株式会社 日本ラテックス加工株式会社 日合商事株式会社 (2) 非連結子会社 (1 1 社) ㈱グランビュー、ムサシ化工㈱、日合運輸㈱他 8 社 (3) 連結の範囲から除いた理由 連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約 8 %、売上高の割合は約 5 %、利益の割合は約 2 %であり、いずれも僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 5 6 年 4 月 2 2 日大蔵省令第 2 1 号)に基づき、非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用している。 (2) 非連結子会社 (1 1 社) 及び関連会社 (2 3 社) のうち日本ブチル㈱ (関連会社) 1 社を持分法適用会社を含めた。 (3) その他非連結子会社 (日合運輸㈱、ムサシ化工㈱、他 9 社)、関連会社 (東部ブタジエン㈱、日合工業㈱他 20 社) は利益等からみて、いずれも小規模であり、持分法適用範囲から除いた。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同 左 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

第39期 (自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日)

第40期 (自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……期末現在に有する連結会社以外に対する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額のほか債権の回収可能性を検討して計上している。

② 退職給与引当金……当社は年金を勘案した自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。

連結子会社は自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。

(会計方針の変更)

当社において役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、期間損益をより適正にする為当期より内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上することに変更し、過年度相当額については3年間にわたって均等額を引当ることとした。この結果、営業利益は205百万円、当期純利益は492百万円それぞれ減少した。

③ 海外投資等損失引当金……イラン・ジャパン石油化学プロジェクトに係る投資及び貸付に伴う損失に備えるため、投資等より海外投資保険を控除した金額について引当計上している。

なお、有価証券報告書のP.57に記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」の(ホ)項参照。

④ 債務保証損失引当金……イラン・ジャパン石油化学プロジェクトに係る債務保証に伴う損失に備えるため、イラン化学開発㈱の借入に係る債務保証より海外投資保険を控除した金額について引当計上している。

なお、有価証券報告書のP.57に記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」の(ホ)項参照。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建保有有価証券、外貨建短期及び長期金銭債権債務の円換算方法は取得時又は発生時の為替相場によっている。

(会計方針の変更)

当社において短期金銭債権・債務等の換算基準については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号に基づき、当期より従来の決算日の為替相場から取得時または発生時の為替相場により円換算する方法(取得時レート法)に変更することとした。

当期の外貨建短期金銭債権債務の取得時レート法による円換算並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりである。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……… 同 左

② 退職給与引当金……当社は年金を勘案した自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。

連結子会社は自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。

当社における役員退職慰労金は、役員の退職金支出に備えるため内規に基づく期末要支給額(過年度対応分は第39期より3年均等分割計上)を引当計上している。

なお、退職給与引当金に含まれる役員分は976百万円である。

③ 海外投資等損失引当金……イラン・ジャパン石油化学プロジェクトに係る投資及び貸付に伴う損失に備えるため、投資等より海外投資保険を控除した金額について引当計上している。

なお、有価証券報告書のP.48に記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」の(ホ)項参照。

④ 債務保証損失引当金……イラン・ジャパン石油化学プロジェクトに係る債務保証に伴う損失に備えるため、イラン化学開発㈱の借入に係る債務保証より海外投資保険を控除した金額について引当計上している。

なお、有価証券報告書のP.48に記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」の(ホ)項参照。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建保有有価証券、外貨建短期及び長期金銭債権債務の円換算方法は取得時又は発生時の為替相場によっている。

当期の外貨建短期金銭債権債務の取得時レート法による円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりである。

期 間	科 目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
当事業年度	債 権	2612千 米ドル	663百万円	652百万円	11百万円
	債 務	58千 米ドル	15百万円	14百万円	0百万円

第39期 (自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日)

期 間	科 目	外 貨 額	取得時の為 替相場によ る円換算額 (貸借対照 表計上額)	決算時の為 替相場によ る円換算額	換算差額
当事業	債 権	420千 米ドル	97百万円	93百万円	3百万円
年 度	債 務	430千 米ドル	103百万円	96百万円	6百万円

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法を採用している。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行なった結果、全額連結調整勘定とし、金額が僅少であった為、発生時に全額償却している。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費を修正している。

8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社はない。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して、個別会計上で計上した法人税等も修正している。

11. 適格退職年金制度の採用に関する事項

当社は、適格退職年金制度を一部採用している。なお、連結子会社3社のうち、日合ゴム加工㈱は当期より適格退職年金制度を一部採用した。

第40期 (自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日)

(5) 外貨建長期金銭債権債務等の為替予約に伴う処理

当社は為替予約の付されている外貨建長期金銭債権債務等には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額(昭和58年12月31日以前に為替予約を付したものを除く。)は、当該予約を行なった日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。

なお、当期為替予約差額のうち、当期配分額276百万円(益)は、損益計算書上、営業外収益のその他営業外収益に含めて計上し、次期以降の配分額1,228百万円(益)は、長期前受収益として、貸借対照表上その他の固定負債に含めて計上している。

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

7. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

11. 適格退職年金制度の採用に関する事項

当社及び、連結子会社のうちの日合ゴム加工㈱は、適格退職年金制度を一部採用している。

合成ゴム

(表示方法の変更)

第39期 (昭和59年3月31日現在)	第40期 (昭和60年3月31日現在)										
前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	法人税等	法人税及び住民税	
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
法人税等	法人税及び住民税										

3. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

第39期 (昭和59年3月31日現在)	第40期 (昭和60年3月31日現在)								
1. (※1) このほか、受取手形割引高 19,087百万円 (※2) このほか、受取手形割引高 1,334百万円 (※3) 連結財務諸表作成のための基本となる事項 (5-(3))参照。 2. 債務保証額 12,994百万円	1. (※1) このほか、受取手形割引高 21,235百万円 (3月31日付日分11,942百万円を含む。) (※2) このほか、受取手形割引高 1,151百万円 (3月31日付日分 746百万円を含む。) (※3) 連結財務諸表作成のための基本となる事項 (5-(3))参照。 2. 債務保証額 13,531百万円 3. 期末当日(昭和60年3月31日)が休日であったため受取手形、非連結子会社及び関連会社受取手形、支払手形、非連結子会社及び関連会社支払手形の期末日満期分については、交換日に入出金の処理をする方法によった。 なお、その金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>14,419百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社受取手形</td><td>919百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>10,443百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社支払手形</td><td>1,875百万円</td></tr> </table>	受取手形	14,419百万円	非連結子会社及び関連会社受取手形	919百万円	支払手形	10,443百万円	非連結子会社及び関連会社支払手形	1,875百万円
受取手形	14,419百万円								
非連結子会社及び関連会社受取手形	919百万円								
支払手形	10,443百万円								
非連結子会社及び関連会社支払手形	1,875百万円								

(連結損益計算書関係)

第39期(自 昭和58年4月1日・至 昭和59年3月31日)	第40期(自 昭和59年4月1日・至 昭和60年3月31日)
(※1) このうち主なものは、運送費4,909百万円、出荷消耗品費2,012百万円である。	(※1) このうち主なものは、運送費5,537百万円、出荷消耗品費2,617百万円である。

第39期(自 昭和58年4月1日・至 昭和59年3月31日)	第40期(自 昭和59年4月1日・至 昭和60年3月31日)												
(※2) このうち主なものは、人件費4,573百万円、試験研究費3,711百万円である。 (※3) このうち、非連結子会社・関連会社関係は254百万円である。 (※4) このうち、非連結子会社・関連会社関係は62百万円である。 (※5) このうち、非連結子会社・関連会社関係は178百万円である。 (※6) 日本イーピー・ラバー㈱を吸収合併したことに伴い発生した営業権の償却額である。 (※7) 前期未払事業税の残額の戻入益である。 (※8) — (※9) — (※10) イランプロジェクトに係る損失引当額	(※2) このうち主なものは、人件費4,981百万円、試験研究費4,099百万円であり、減価償却費及び引当金繰入額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>377百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>881百万円</td></tr> </table> (※3) このうち、非連結子会社関係は227百万円、関連会社関係は73百万円である。 (※4) このうち、非連結子会社関係は24百万円、関連会社関係は85百万円である。 (※5) このうち、非連結子会社関係は54百万円、関連会社関係は20百万円である。 (※6) — (※7) — (※8) 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64百万円</td></tr> </table> (※9) 関連会社である韓国合成ゴム工業㈱の株式売却によるものである。 (※10) 同 左	減価償却費	272百万円	退職給与引当金繰入額	377百万円	貸倒引当金繰入額	881百万円	土地	29百万円	機械装置	35百万円	計	64百万円
減価償却費	272百万円												
退職給与引当金繰入額	377百万円												
貸倒引当金繰入額	881百万円												
土地	29百万円												
機械装置	35百万円												
計	64百万円												

(1株当たり情報)

第39期(自 昭和58年4月1日・至 昭和59年3月31日)	第40期(自 昭和59年4月1日・至 昭和60年3月31日)
1株当たり純資産額 213.67円 1株当たり当期純利益※ 24.98円 ※ 当期中の転換社債の株式への転換株数及び新株引受権付社債の権利行使による株数が少数であったため、期末発行済株数により算定している。	1株当たり純資産額 216.61円 1株当たり当期純利益※ 19.61円 ※ 前期の1株当たり当期純利益は、期末現在の発行済株式総数により算出していたが、当期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出している。 なお、前期の期中平均発行済株式総数による1株当たり当期純利益は、24.11円である。

(追加情報)

当社はイラン国における石油化学コンビナート建設に参画しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況、今後の方針及び当社の資金分担等の状況については、有価証券報告書(P.47)に記載している。